

平成26年度 事務事業評価結果の公表について

本市では、事務事業のさらなる効率化という行財政改革の観点から、平成20年度から「事務事業評価制度」を導入しております。

依然として厳しい財政状況の中であっても、多様化・複雑化・高度化する市民ニーズや今後も進展する地方分権や権限移譲に伴う事務量の増大に対応するため、優先すべき事業を把握し、効果的な予算配分に取り組むことによって、「選択と集中」型の行財政運営の徹底を図ることが求められます。

また、本市が「協働のまちづくり」を進めていく上で、市の施策に対し正しい判断や評価をすることができる「情報」を、納税者である市民の皆様へ正確かつ迅速に提供していく必要があります。

本年度は、「中間市第4次総合計画」に基づき掲げた「実施計画」のうち4事業の事前評価を、また、平成25年度事務事業のうち7事業の事後評価を実施しましたので公表します。

平成26年度 事前事務事業評価結果一覧（事前評価）

事業名 【所管課】	二次評価（調整会判定）			事業の方向性		
		妥当である	見直し 余地あり			
システム再構築事業 【企画政策課】 36 / 59	必要性	10	0	計画どおりに事業化すべき	1	
	緊急性	5	5	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	2	
	有効性	33	8	2	事業内容を改善して事業化すべき	3
	効率性	3	7	7	実施時期等を再検討すべき	3
	公平性	7	3	3	事業内容・実施時期等見直すべき	0
世界遺産を活用した観光振興事業 【世界遺産推進室】 47 / 59	必要性	10	0	計画どおりに事業化すべき	3	
	緊急性	10	0	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	5	
	有効性	39	7	3	事業内容を改善して事業化すべき	1
	効率性	4	6	6	実施時期等を再検討すべき	0
	公平性	8	2	2	事業内容・実施時期等見直すべき	0
観光推進事業 【世界遺産推進室】 48 / 59	必要性	9	1	計画どおりに事業化すべき	3	
	緊急性	9	1	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	5	
	有効性	40	8	2	事業内容を改善して事業化すべき	1
	効率性	5	5	5	実施時期等を再検討すべき	0
	公平性	9	1	1	事業内容・実施時期等見直すべき	0
中間市住宅対策事業 【住宅都市交通対策課】 52 / 59	必要性	10	0	計画どおりに事業化すべき	6	
	緊急性	9	1	計画どおりに事業化すべき（条件付き）	2	
	有効性	44	9	1	事業内容を改善して事業化すべき	1
	効率性	9	1	1	実施時期等を再検討すべき	0
	公平性	7	3	3	事業内容・実施時期等見直すべき	0

平成26年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成27年度										
業務コード		課名	企画政策	課	情報政策	係	会計	一般会計			
事業名	システム再構築事業						款	2	総務費		
運営方式	<input type="checkbox"/> 国庫補助事業		<input type="checkbox"/> 県費事業		<input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業		項	1	総務管理費		
事業開始年度	平成	27	年度	終了予定年度	平成	31	年度	目	9	電算管理費	
根拠法令							小事業名	電子計算事務に要する経費			
⑦ 総合計画	基本目標	第3章		豊かな生活環境の創造							
	大分類	第5節		情報化							
	小分類	情報化									
	施策の概要項目	地域の情報化の推進、行政の情報化の拡充									

現在の状況と問題点	毎年行われる法改正や社会保障・税番号制度等、汎用コンピュータのシステムの改修費用が高騰し続けている。また、国の方針として、システムの共同運用・共同利用が推進され、さらなるコスト削減が求められている。他市町村の多くは、数年前からコスト削減および業務の標準化のため、システムを再構築し、オープンシステムへの移行を行っており（県下では当市を含む2市以外が移行を完了している）、現状のままのシステムでは他市町村との共同運用・共同利用が進められない。				
事業の概要	現在の汎用コンピュータを利用した業務システムからオープンシステムへの移行を行い、業務の標準化を図る。また、汎用コンピュータおよび新システムを今までの保有からサービスの利用へと契約の形態を変更し、システム全体に掛かるコストの削減を目指す。				
事業の効果と目標指数	システムの運用が原課主体となり、現在常駐しているシステムエンジニア（SE）を段階的に減らすことができる。また将来的に、他市町村とのシステムの共同運用・共同利用について推進できる。				
	目標指数内容：			単位：	
	平成26年度（基準）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	

事業費（単位：千円）	平成27年度 計画額	平成28年度 計画額	平成29年度 計画額	備考
国庫補助金				
県補助金				
地方債				
その他				
一般財源	102,000	102,000	102,000	
総事業費	102,000	102,000	102,000	
補助事業名				
その他、特記事項	社会保障・税番号制度に伴うシステムの改修については、補助の対象とすることができる。			

平成26年度 事前事務事業評価表(業務チェックシート)

一次評価(原課の評価)

項目		選択肢	理由等
必要性	・市が行う必要があるか。(民間等が担った場合、何が問題となるのか)	<input type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input checked="" type="checkbox"/> 民間等でできる	メーカーのデータセンターを利用することにより、運用を含めた民間委託も可能。ただし、データセンターと市庁舎間の回線やデータセンターの利用料などが必要となる。
	・目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	ここ数年、オープンシステムに移行する自治体が増え、現在では、ほとんどの自治体がオープンシステムへの移行が完了(福岡県下では2市町村のみが汎用機を使用)している。そのため、汎用機利用団体が減少することによって、システム改修費用が増加し、財政を圧迫している。
	・事業を実施しなかった場合の影響は大きいか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	ここ数年、コスト削減を目標の一つとしてオープンシステムへの移行が各自治体で行われてきたが、さらなるコストの削減を目指し、複数の自治体によるシステムの共同利用を国が推し進めている。しかし、多くの自治体では独自のカスタマイズを行っており、業務の標準化が行われていないことと、業務ごとに異なるメーカーの製品を選択できるクラウドシステムが確立していないため、現在は自治体間の共同利用はあまり進んでいないが、汎用コンピュータではその土壌にも乗れない。
緊急性	・早急に実施しなければならないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	システムの改修費用の高騰や共同利用の推進に向け、早急に実施したいものもあるが、現在のシステムで対応できず、原課に負担を掛けている事務もあり、システムの変更を迫られている。
有効性	・期待通りの成果が得られるか。(成果の実現可能性)	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	各業務の運用が原課主体となり、事務の標準化を推進することが可能。また、オープンシステムを導入している自治体が多いため、システムの改修費用の削減が期待できる。
	・さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	システムを市単独で構築せず、他自治体との共同運用でさらなるコスト削減が望める。
効率性	・事業の効率性はどうか。(予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較)	<input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある	移行期間中は費用負担が大きいですが、移行完了後は法改正に係る費用を抑えられると見込まれる。
	・成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	システムを市単独で構築せず、他自治体との共同運用でさらなるコスト削減が望める。
	・代替案の検討、他事業と統合はできないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	システムを市単独で構築せず、他自治体との共同運用でさらなるコスト削減が望める。
	・事業を継続する場合、民間に委託できないか。	<input type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる	メーカーのデータセンターを利用することにより、運用を含めた民間委託も可能。ただし、データセンターと市庁舎間の回線やデータセンターの利用料などが必要となる。
公平性	・受益者負担はあるか、それは適正か。	<input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 負担を課すべきである	

調整会判定

二次評価	事業の方向性		事業の方向性	人数
	必要性	緊急性		
	必要	緊急性	計画どおりに事業化すべき	1人
	必要	緊急性	計画どおりに事業化すべき(条件付き)	2人
	必要	緊急性	事業内容を改善して事業化すべき	3人
	必要	緊急性	事業内容・実施時期等を再検討すべき	3人
	必要	緊急性	事業の縮小又は民間委託等を検討すべき	0人

事業の方向性等について (委員の見解)	<ul style="list-style-type: none"> ・コストの削減について見直しの余地がある。 ・事業の方向性は問題ないが、詳細な仕様や費用面については改善の余地があると感じる。 ・県下では中間市と福岡市以外やっているということだが、今までどうしていたのか。 ・必要性は理解できるが、中間市の現状を考えるとリスクが大きすぎる。実施時期を見直すべきである。 ・マイナンバー制度導入を鑑みると、システム共同利用のためにはオープン化は不可欠であるが、導入にあたってはコスト削減と導入後のトラブルの未然防止などを検討し、精緻な計画に則って進めるべきである。 ・エーコス機能が23事業に及んでいるため、関係各課担当職員の意識改革から進めていくべきである。 ・B案について、二年間での実施は困難であると思われる。オープン化後も各システムの更新費用も大きな負担となることが想定されるので、十分な準備と計画が要求される。 ・事前検討がなされていない。また、予算についても不明確なところが多い。(仕様等が作成されていない)
------------------------	---

平成26年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成27年度					
業務コード	課 名	世界遺産推進室	世界遺産推進係	会 計	一般会計	
事業名	世界遺産を活用した観光振興事業			款	2	総務費
運営方式	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫補助事業	<input type="checkbox"/> 県費事業	<input type="checkbox"/> 市単独事業	項	1	総務管理費
事業開始年度	平成 22 年度	終了予定年度	平成 年度	目	12	世界遺産推進費
根拠法令					小事業名	世界遺産登録推進に要する経費
⑦ 総合計画	基本目標 第 5 章	次世代を担う教育の充実				
	大分類 第 3 節	文化の振興				
	小分類	文化の振興				
	施策の概要項目	文化財の調査・保存・整備・文化財の啓発と活用				

現在の状況と問題点	八幡製鐵所遠賀川水源地ポンプ室（中間市土手ノ内一丁目）の平成27年度の世界遺産登録をめざし、本年9月にはイコモス（国際記念物遺跡会議）の現地調査を受けた。今後は、平成27年4月末～5月上旬に予定されているイコモス勧告と6月の世界遺産委員会での登録結果決定に向け、説明案内板や道路標識、駐車場、インフォメーションセンター機能を有する施設の確保などの周辺整備や観光客受入体制づくりを年度内に確定させる必要がある。			
事業の概要	平成27年度世界遺産登録に向け、平成25年度にユネスコへ推薦書と保存管理計画書を提出した。平成26年度には、ユネスコの調査機関であるイコモスの現地審査を受け、平成27年6月の世界遺産委員会で登録が決定する。あわせて、世界遺産登録機運を高めるための講座・シンポジウムを開催する。さらに、世界遺産と関連のある市域の近代化遺産を巡る周遊コースの整備や案内板・ガイドンス施設の整備を行う。			
事業の効果と目標指数	世界遺産観光客の受入や世界遺産講座・シンポジウムへの参加を通じ、市内外からの交流人口増をめざす。また、平成27年度に世界遺産登録が実現した際には、国・県・施設所有者など関係者と連携して万全の保全体制を構築する。さらに、観光客対応のため観光ガイド制度の運用を開始し、世界遺産と市域文化遺産を巡る観光コースへの集客を図る。			
	目標指数内容：	講座参加者・現地見学者数		単位： (人)
	平成26年度（基準）	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	300 人	80,000 人	70,000 人	50,000 人

事業費（単位：千円）	平成27年度 計画額	平成28年度 計画額	平成29年度 計画額	備 考
国庫補助金	13,000	10000	5000	
県補助金				
地方債				
その他				
一般財源	54,912	40,000	38,000	
総事業費	67,912	50,000	43,000	
補助事業名	個性ある地域づくり推進事業補助金、市町村を掘り起こすための助成事業補助金			
その他、特記事項				

平成26年度 事前事務事業評価表(業務チェックシート)

一次評価(原課の評価)

項目		選択肢	理由等
必要性	・市が行う必要があるか。 (民間等が担った場合、何が問題となるのか)	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input type="checkbox"/> 民間等でできる	世界遺産登録を契機にした新たな観光振興策の確立には、全庁的取り組みが必要。
	・目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	世界遺産に対する市民の期待と関心は非常に高い。
	・事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	世界遺産登録が観光・集客の起爆剤になることは、これまでの国内世界遺産登録の事例で明らかであり、交流人口の増加を図る決定的機会と言える。
緊急性	・早急に実施しなければならないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 早急に実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	平成27年度世界遺産登録のタイミングに合わせる必要がある。
有効性	・期待通りの成果が得られるか。 (成果の実現可能性)	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	これまでの世界遺産登録事例と観光客数統計調査資料により、実施事業に対して一定の効果が期待される。
	・さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現時点で判断できない	新たに取り組みを始める事業計画であることから他自治体の状況を参考に進めていきたい。
効率性	・事業の効率性はどうか。 (予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較)	<input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 若干問題がある	周辺整備、広報PR、関係者折衝など多岐に及び業務が発生しており、現状人員では世界遺産登録後に予測される新規業務(保安全管理モニタリングや登録記念イベントなど)の円滑な進行に懸念を有している。
	・成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	企画・検討中の諸事業に対し、市内関連団体の協力を得ることでより広範に及び効果が期待される。
	・代替案の検討、他事業と統合はできないか。	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	計画している諸事業を実施可能な民間団体などが現状では無い。
	・事業を継続する場合、民間に委託できないか。	<input type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる	観光振興に関する任意団体が設立されることで一部委託が可能。
公平性	・受益者負担はあるか、それは適正か。	<input type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきである	世界遺産観光ガイドやリーフレット等の一部有料化を予定している。

調整会判定

二次評価	事業の方向性		事業の方向性
	必要性	緊急性	
必要性	妥当である 10人	見直し余地あり 0人	計画どおりに事業化すべき 3人
緊急性	妥当である 10人	見直し余地あり 0人	計画どおりに事業化すべき(条件付き) 5人
有効性	妥当である 7人	見直し余地あり 3人	事業内容を改善して事業化すべき 1人
効率性	妥当である 4人	見直し余地あり 6人	事業内容・実施時期等を再検討すべき 0人
公平性	妥当である 8人	見直し余地あり 2人	事業の縮小又は民間委託等を検討すべき 0人

事業の方向性等について(委員の見解)

- ・宿泊施設を有していないという課題も含め、多数の観光客の訪問に伴う経済効果を中間市へもたらす方が必要である。また、事業費についても減額できる部分がないか検討を要する。
- ・観光政策との相乗効果が可能となるように実施すべきである。
- ・登録に向けて、観光客の安全確保を十分に検討していただきたい。
- ・必要性、緊急性は理解できるが、有効性、効率性、公平性は不透明な部分が多く、予算内訳もわかりにくい。
- ・登録されれば、観光資源の少ない本市にとって大きな資産になるので、必要な事業展開は行うべきである。
- ・本事業は、費用対効果が測りにくいが、最小限の経費で効果が出るよう検討を要する。
- ・事業内容を一つ一つ精査し、できるだけ費用負担の少ない効率的な方法を検討する必要がある。また、観光客の確保策を今後どうするか、広域的連携をどうしていくか等、広い視点での事業内容の検討が必要である。

平成26年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成27年度										
業務コード		課名	世界遺産推進室	課	観光政策	係	会計	一般会計			
事業名	観光推進事業						款	7	商工費		
運営方式	<input type="checkbox"/> 国庫補助事業		<input checked="" type="checkbox"/> 県費事業		<input type="checkbox"/> 市単独事業		項	1	商工費		
事業開始年度	平成	26	年度	終了予定年度	平成	28	年度	目	3	観光費	
根拠法令							小事業名	観光に要する経費			
⑦ 総合計画	基本目標	第4章		新世紀に適応した産業の振興							
	大分類	第5節		観光							
	小分類	観光									
	施策の概要項目										

現在の状況と問題点	<p>平成27年度6月の世界遺産登録に向け、増加すると予想される観光客への対策及び、中間市への経済的効果をあげる対応策、また、世界遺産に頼らない新しい観光スタイルの確立をおこなっていきます。</p> <p>しかし、現在まで、観光客の受け入れ体制を検討している段階であるが、来年の春までに整備をしなければならず、問題が山積みである。</p>										
事業の概要	<p>平成27年の登録に向け、周辺整備や、案内など多くの事業がある。</p> <p>市内看板整備、観光パンフレット・チラシ・飲食店ガイド等の作成、観光ガイドの養成・派遣、観光補助備品（タブレット等）の整備、フットパスのイベントの実施と地図の作成、ルートの登録、パンフレット等の作成、新しい観光ルートの作成・募集・実施、SNS等の発展、WiFiの整備、観光拠点である地域交流センターの整備・世界遺産インフォメーションセンターとしての展示・説明、新しい名産品等の開発。</p>										
事業の効果と目標指数	目標指数内容：										
	観光客数						単位：	(人)			
	平成26年度（基準）		平成27年度		平成28年度		平成29年度				
300人		80,000人		70,000人		50,000人					

事業費（単位：千円）	平成27年度 計画額	平成28年度 計画額	平成29年度 計画額	備考
国庫補助金				
県補助金	19388			
地方債				
その他				
一般財源	52,296			
総事業費	71,684	0	0	
補助事業名	社会資本整備総合交付金			
その他、特記事項				

平成26年度 事前事務事業評価表(業務チェックシート)

一次評価(原課の評価)

項目		選択肢	理由等
必要性	・市が行う必要があるか。 (民間等が担った場合、何が問題となるのか)	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input checked="" type="checkbox"/> 市民参加のできる <input checked="" type="checkbox"/> 民間等のできる	将来的には、民間レベルでの対応も可能であるし、民間にお願いしていくべきであるが、観光政策のはじまったばかりの当市では、しばらくの間は、行政主導ですすめていくべきだと考える。
	・目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	世界遺産の保全活用も含めた部分で、市民の期待と関心は高く、中間市にとって大きな役割があります。
	・事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	観光客の混乱、経済的ダメージ、市のイメージダウンなど多大な影響が考えられる。
緊急性	・早急に実施しなければならないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 早急を実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	世界遺産は、来年6月の登録であるが、北九州市等の対応からすると4月から観光客の訪問が、予想されるので、早急に観光客の対応と地元住民との混乱を回避する対策を立てる必要がある。
有効性	・期待通りの成果が得られるか。 (成果の実現可能性)	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	
	・さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現時点で判断できない	実際に、どの程度の方が中間市を訪れていただけるのかは、現段階での判断が出来ない。
効率性	・事業の効率性はどうか。 (予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較)	<input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 若干問題がある	職員・予算の投入状況は、不足していると思われる。世界遺産をもっている他市町に比べて、準備も予算、人員配置もすべて、疑問が残る。
	・成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	今後の状況をみながら、検討していくことは可能である
	・代替案の検討、他事業と統合はできないか。	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	現在のところはありません。
	・事業を継続する場合、民間に委託できないか。	<input type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる	将来的には、観光に関する団体が設立されることで、一部可能である。
公平性	・受益者負担はあるか、それは適正か。	<input type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきである	世界遺産観光ガイドやリーフレット等の一部有料化を予定している。

調整会判定

二次評価	必要性	妥当である	9人	見直し余地あり	1人	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき	3人
	緊急性	妥当である	9人	見直し余地あり	1人		計画どおりに事業化すべき(条件付き)	5人
	有効性	妥当である	8人	見直し余地あり	2人		事業内容を改善して事業化すべき	1人
	効率性	妥当である	5人	見直し余地あり	5人		事業内容・実施時期等を再検討すべき	0人
	公平性	妥当である	9人	見直し余地あり	1人		事業の縮小又は民間委託等を検討すべき	0人

事業の方向性等について (委員の見解)	<ul style="list-style-type: none"> ・フットパス事業のさらなる推進、新たな名産品、特産品開発等の課題はあるが、方向性は問題ないと考える。 ・宿泊施設がないのが一番の問題ではないのか。 ・世界遺産、都市計画、企画、土木でハード的な計画を行うべき。 ・必要な事業ではあるが、「リピーター確保の戦略が重要である。 ・元々、観光資源の少ない本市で、観光事業を立ち上げるのは困難であるが、世界遺産登録を契機に観光都市としてPRしていくことは市の活性化につながる。なお、進めるにあたっては、費用対効果を踏まえ市民や企業等を取り込みながら全市的な取組とすることが必要である。 ・事業毎に費用対効果を検討し、事業の実施項目を選択する必要がある。民間への意識づけをいかに進めていくかが課題であり、その仕組み作りを早期に構築する必要がある。
------------------------	---

平成26年度 事前事務事業評価表（業務チェックシート）

対象年度	平成27年度						
業務コード		課名	住宅都市交通対策課	住宅政策係	会計	一般会計	
事業名	中間市住宅対策事業				款	2	総務費
運営方式	<input checked="" type="checkbox"/> 国庫補助事業	<input type="checkbox"/> 県費事業	<input type="checkbox"/> 市単独事業		項	1	総務管理費
事業開始年度	平成 27 年度	終了予定年度	平成 29 年度		目	6	住宅政策に要する費用
根拠法令					小事業名	住宅政策に要する費用	
⑦ 総合計画	基本目標 第 1 章	快適な暮らしを支える社会基盤の設備					
	大分類 第 5 節	住宅					
	小分類	住宅					
	施策の概要項目	住宅建設の推進					

現在の状況と問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・本市の住宅は、30～40年前に建てられた建物が多く、住民の高齢化も進み、今後も空き家の増加が予想される。 ・老朽化した空き家の放置は、家屋の倒壊の危険や犯罪の誘発等、周囲への悪影響が危惧されているため、長期間放置されたり管理が不適切なものについては、それぞれの根拠法に基づき改善指導を所有者に対し行っている。 ・また、本年7月から11月にかけて、当課にて専門業者との委託契約により市内の空き家調査を実施した結果、310件の空き家が判明し、その内、売却・貸借可能物件174件、廃屋48件、居住・建築中等88件という調査結果であった。 ・現在は、所有者を特定するため、課税課と連携して空き家の所有者に対し、今後の空き家に対する取組を知らせる文書を課税課長名で送付し、所有者の特定に努めている状況である。 				
事業の概要	<p>増え続ける空き家を活用し、市民と市外居住者の子育て世代・若い夫婦への移住・定住促進を促進するとともに、住宅の質の向上並びに地域経済の活性を図るため、以下の事業を実施する。</p> <p>①空き家情報登録制度『空き家バンク』 ②高齢者住替え補助金制度 ③中古住宅購入補助金制度 ④中古住宅リフォーム工事補助金制度 ※別紙資料添付</p>				
事業の効果と目標指数	①：不動産協会との協定により、数多くの物件を市のホームページにて情報提供が可能となる。また、全国的に閲覧できる不動産協会のホームページへも同時に掲載されるため、市外・県外の方へも広く情報も提供され、移住・定住の促進に繋がり人口流入が期待される。 ②：高齢者の住替えに伴い、若い世帯への住宅の引き渡しが可能となり、住宅の質の維持・向上とともに人口流入にも繋がる。 ③、④：増え続ける空き家を購入しリフォームすることで、住宅地を開発することなく、安心・安全で快適な住環境及び地域経済の活性化、人口流入・定住促進に繋がる。				
	目標指数内容：			単位：	
	平成26年度（基準）	平成27年度	平成28年度	平成29年度	

事業費（単位：千円）	平成27年度 計画額	平成28年度 計画額	平成29年度 計画額	備 考
国庫補助金	2,850			
県補助金				
地方債				
その他				
一般財源	4,150			
総事業費	7,000	0	0	
補助事業名	社会資本整備総合交付金（空き家再生事業）			
その他、特記事項	福岡県の年収データに基づき、人口を確保することによって市県民税が市に納付されるかを調べたところ、1世帯（妻が専業主婦と仮定）の20代男性の平均年収300万円で市県民税が約16万円、30代男性400万円で約21万円、40代男性500万円で約25万円、平均20万円の市県民税の税収とされ、1世帯、夫婦で移住した場合、交付税を合わせ1年間で41万円程が税収とされることから、今回の中古住宅購入及びリフォーム補助金制度にて50万円支出しても国の補助を活用することで26万5千円の市の単費補助になることから、1年で支出予算を回収できる見込みである。			

平成26年度 事前事務事業評価表(業務チェックシート)

一次評価(原課の評価)

項目		選択肢	理由等
必要性	・市が行う必要があるか。 (民間等が担った場合、何が問題となるのか)	<input checked="" type="checkbox"/> 行政しかできない <input type="checkbox"/> 市民参加でできる <input checked="" type="checkbox"/> 民間等でできる	空き家等の建物所有者の把握は、個人情報観点からも行政しかできないと考えるが、その後の情報提供などの事業については、民間と協力して行うこと計画している。
	・目的や役割が薄れていないか。市民や利用者のニーズにあっているか。	<input checked="" type="checkbox"/> 薄れていない・ニーズがある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある	高齢化、人口減少など自治会も地域によれば世帯数不足により機能しないところも出てきており、高所地での一人暮らしに不便を感じている方も多くいる。
	・事業を実施しなかった場合の影響は大きいのか。	<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい <input type="checkbox"/> やや影響がある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	高齢化、人口減少の加速、空き家の増加など、すべてにおいて市への影響は大きい。
緊急性	・早急に実施しなければならないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 早急を実施すべきである <input type="checkbox"/> 実施した方がよい <input type="checkbox"/> 可能であれば実施したい <input type="checkbox"/> 早急ではない	既に、地域によれば深刻な問題になりつつあるため、早期対応が求められている。
有効性	・期待通りの成果が得られるか。 (成果の実現可能性)	<input checked="" type="checkbox"/> 大いに期待できる <input type="checkbox"/> あまり期待できない <input type="checkbox"/> 現時点で判断できない	中古住宅の有効活用を図ることで、建物の老朽化を防ぐとともに若い世帯の人口流入及び高齢者の住替えにより移住・定住の促進が大いに期待される。
	・さらに成果を得るために、事業の実施方法の見直し・検討余地はないか。	<input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 見直し・検討余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 現時点で判断できない	現在、まだ実施されていない事業であるため判断できない。
効率性	・事業の効率性はどうか。 (予算や職員の投入状況を踏まえて、又は他自治体と比較)	<input type="checkbox"/> 効率よく実施できる <input checked="" type="checkbox"/> 概ね効率よく実施できる <input type="checkbox"/> 若干問題がある	これから行う事業であるため、比較は難しいが、近隣市町村が行っている定住促進事業と比べ、民間と共同で情報提供等を行う予定で費用面も少なく効率的な事業になると考える。
	・成果やサービス水準を維持しながら、より効率的、低コストで実施する余地はないか。	<input checked="" type="checkbox"/> 検討余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	現在、まだ実施されていない事業であるため、判断できないが今後は公益社団法人の不動産協会等の利益を目的としない団体と協定を結ぶなど共同で事業を実施することで効率的に効果が得られることが期待される。
	・代替案の検討、他事業と統合はできないか。	<input type="checkbox"/> 検討余地あり <input checked="" type="checkbox"/> 代替案なし <input type="checkbox"/> 民間委託が可能	現在、まだ実施されていない事業であるため、代替案など検討は出来ないが、他の事業との統合、民間委託などは、将来的に十分考えられることである。
	・事業を継続する場合、民間に委託できないか。	<input type="checkbox"/> 委託できない <input type="checkbox"/> 一部委託している <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託できる <input type="checkbox"/> 委託できる	将来的には、民間と協力して行っていく予定である。
公平性	・受益者負担はあるか、それは適正か。	<input type="checkbox"/> 負担を課すべきでない <input type="checkbox"/> 適正な負担である <input type="checkbox"/> 負担を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担を課すべきである	現時点ではある程度の負担は必要であると考えている。

調整会判定

二次評価	事業の方向性		事業の方向性	人数
	必要性	緊急性		
必要性	妥当である	見直し余地あり	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき
緊急性	妥当である	見直し余地あり	事業の方向性	計画どおりに事業化すべき(条件付き)
有効性	妥当である	見直し余地あり	事業の方向性	事業内容を改善して事業化すべき
効率性	妥当である	見直し余地あり	事業の方向性	事業内容・実施時期等を再検討すべき
公平性	妥当である	見直し余地あり	事業の方向性	事業の縮小又は民間委託等を検討すべき

事業の方向性等について (委員の見解)

・市外、県外の人への広報が必要である。
 ・事業実施について問題はないと考えているが、実施後の実績をあげるための方策を十分検討していただきたい。
 ・本市の住宅対策補助金制度を市内外へ積極的にPRしていただきたい。
 ・必要としている人が何人いるのか。事前にアンケート調査を実施し、具体的な数字を基に制度を作ることも1つの方法ではないかと考える。
 ・事業が順調に進めば、有効な人口減少対策事業となり得る。税の公平性に疑問が残るが、一定期間中間市に居住する要件を課して前向きに取り組むべき事業と考える。また、廃屋対策も並行して取り組むべきである。
 ・制度が有効に活用されるよう、さまざまな観点から内容の精査を行う必要がある。当該事業は本市にとって初めての事業であるので、十分進捗管理をしながら、制度の改正も行う必要がある。

平成26年度事務事業評価結果一覧表（事後評価）

事業名 【課名】		判定（10点満点）		今後の事業の方向性	
		適切	見直し余地あり		
SE（システムエンジニア） 派遣事業 【企画政策課】	必要性	9	1	継続・現状維持	4
	有効性	8	2	民間委託が望ましい	0
	達成度	7	3	縮小が望ましい	1
	効率性	4	6	統合が望ましい	0
子育て支援サービス事業 【こども未来課】	必要性	10	0	休止・廃止が望ましい	0
	有効性	9	1	その他見直し	5
	達成度	7	3	継続・現状維持	4
	効率性	2	8	民間委託が望ましい	0
社会資本整備総合交付金事業 【土木管理課】	必要性	9	1	縮小が望ましい	2
	有効性	10	0	統合が望ましい	1
	達成度	10	0	休止・廃止が望ましい	0
	効率性	8	2	その他見直し	0
公営・改良住宅改善事業 【都市整備課】	必要性	10	0	継続・現状維持	9
	有効性	10	0	民間委託が望ましい	1
	達成度	8	2	縮小が望ましい	0
	効率性	6	4	統合が望ましい	0
企業誘致促進事業 【産業振興課】	必要性	10	0	休止・廃止が望ましい	0
	有効性	10	0	その他見直し	0
	達成度	10	0	継続・現状維持	8
	効率性	7	3	民間委託が望ましい	0
体育文化センター等体育施設 指定管理事業 【生涯学習課】	必要性	10	0	縮小が望ましい	0
	有効性	9	1	統合が望ましい	0
	達成度	8	2	休止・廃止が望ましい	0
	効率性	7	3	その他見直し	3
消防救急無線デジタル化・高機能 消防指令センター整備事業 【警防課】	必要性	10	0	継続・現状維持	9
	有効性	10	0	民間委託が望ましい	0
	達成度	10	0	縮小が望ましい	0
	効率性	8	2	統合が望ましい	0
				休止・廃止が望ましい	0
				その他見直し	1

平成26年度事務事業評価結果

対象年度	平成25年度			
業務コード		課名・係名	企画政策 課	情報政策 係
業務名	SE（システムエンジニア）派遣事業			
業務の目的	限られた人員体制において、外部から専門のエンジニアを派遣することで、電子政府、電子自治体の推進に伴うIT関係業務の増大や多岐多様にわたる住民ニーズに伴うシステム改修に対する。			
業務の内容	SEの常駐派遣による ①住民基本台帳システムを核とする各システムの運用及び法改正対応 ②原課からのシステム改修の要望への対応 ③職員への支援及び教育			
業務の目標	①多岐多様にわたるシステム開発や原課からの修正要求へのスムーズな対応 ②現行システムの標準化 ③職員の資質向上			
業務活動実績	平成25年度一部（一般職員3名うち休職1名、開発支援SE1名、運用支援SE1名）、平成26年度完全（一般職員0名、開発支援SE1名、運用支援SE2名）実施。住民基本台帳システムを核とする各システムの運用、法改正や原課からのシステム改修要望への対応および情報管理係職員への技術支援を行った。			
業務の成果・効果	専門知識を持ち、他市町村でシステムの開発に携わった経験のあるシステムエンジニア（SE）が常駐し運用を行い、運用マニュアルを整備することで、運用面でのミスの軽減に努めた。また、頻繁にある原課からの要望に対し、システム改修が遅延なく行えている。			

○ 一次評価（担当課の評価）

必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	改善案（今後の事業の方向性）	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい	<input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 結合が望ましい	<input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
効率性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他見直し	<input type="checkbox"/> 継続・現状維持

○ 二次評価（各委員の判定）

必要性	適切	9名	見直し余地あり	1名	改善案（今後の事業の方向性）				
有効性	適切	8名	見直し余地あり	2名	休止・廃止が望ましい	0名	縮小が望ましい	1名	
達成度	適切	7名	見直し余地あり	3名	結合が望ましい	0名	民間委託が望ましい	0名	
効率性	適切	4名	見直し余地あり	6名	その他見直し	5名	継続・現状維持	4名	

○ 幹事会及び総合調整会各委員からの意見・提案等

<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、現時点では必要であるが、国や県、他自治体等、総合的な流れから考えるとオープン化は必要であり、オープン化すれば常駐SEの必要性はないものと思われる。 ・今後、システム再構築（オープン化）に向けた検討も必要となるが、大幅な経費の増額は避けなければならない。 ・このままオープン化すれば、担当職員の負担の増加に伴い、業務上の過失の増加が懸念されることから、チェック機能の具体的な構築が先決である。 ・社会基盤の整備は、住民の安全安心確保のために重要であり、効果が高い事業を優先的に実施していただきたい。 ・現制度において必要な措置であるが、オープン化の実施に合わせてSEの減員を図る必要がある。 ・電算システムの再構築までは現状を維持し、再構築後はSEの減員、民間委託等必要な見直しを行うべきである。 ・原課職員との連絡がうまくいっていないように思われるので、意思の疎通を図ること。
--

○ 上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

<ul style="list-style-type: none"> ・汎用コンピュータの次期更新に向け、SEの減員及び他市町村との共同運用（自治体クラウド）を見据えた「システム再構築計画」を策定し、システムの適切な運用と費用の削減を図る。 ・原課職員との連絡を密にし、スケジュール管理及び意思の疎通をスピーディーかつ徹底して行う。
--

平成26年度事務事業評価結果

対象年度	平成25年度			
業務コード		課名・係名	こども未来 課	子育て 係
業務名	子育て支援サービス事業			
業務の目的	<ul style="list-style-type: none"> 親の育児能力の向上 親の地域とのつながりを深め孤立化の防止 			
業務の内容	<ul style="list-style-type: none"> 子育ての不安や悩みに対する相談、育児支援 子育て中の仲間との交流の場を提供 親子で遊べる広場の開放 地域全体における子育てを支援するための情報提供やネットワーク作りの拠点づくり 			
業務の目標	<ul style="list-style-type: none"> 利用者数の増加 			
業務活動実績	(利用者数) <ul style="list-style-type: none"> 赤ちゃんデー 651世帯/1,316名 (24年度: 384世帯/799名) くるり広場 5,847世帯/13,536名 (24年度: 4,705世帯/11,447名) (施設改修) <ul style="list-style-type: none"> 屋上防水工事 9,740千円 (24年度: フロア改修及び耐震診断実施) (子育て情報誌発刊) <ul style="list-style-type: none"> 「れいんぼー」発刊 825部 (平成24年度: 500部) 			
業務の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度から開始した「赤ちゃんデー」は、当初は千人に満たなかったが、着実に利用者数が増加している。また、くるり広場の利用者数も年々増加しており、子育て中の仲間との交流の場や悩みや不安に対する相談場所として、親の心の拠り所となっている。 子育て支援の情報提供誌「れいんぼー」は、利用者からの評判も良い。 			

○ 一次評価（担当課の評価）

必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	改善案（今後の事業の方向性）
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい <input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 結合が望ましい <input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input checked="" type="checkbox"/> その他見直し <input type="checkbox"/> 継続・現状維持

○ 二次評価（各委員の判定）

必要性	適切	10名	見直し余地あり	0名	改善案（今後の事業の方向性）
有効性	適切	9名	見直し余地あり	1名	休止・廃止が望ましい 0名 縮小が望ましい 2名
達成度	適切	7名	見直し余地あり	3名	結合が望ましい 1名 民間委託が望ましい 0名
効率性	適切	2名	見直し余地あり	8名	その他見直し 3名 継続・現状維持 4名

○ 幹事会及び総合調整会各委員からの意見・提案等

<ul style="list-style-type: none"> 家庭児童相談係の当該施設内への配置を進めるべきと考える。より効率のよい相談業務が行えるのではないかと。 改修工事費として156,080千円の経費が必要なのか。代替案の検討が必要と思われる。 子育て支援サービス事業の本来の目的を把握し、設置場所、手法等を検討すべきである。 本事業と家庭児童相談係との連携強化の動きが見えない。 職員数、予算には限界があるので、子育て支援に係る事業全体の中でのプライオリティを定め、保育所の民間委託等の検討も行いながら、当該事業に必要な人員、予算を捻出する考察が必要である。 改修工事の実施については、見直すべきである。
--

○ 上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性、有効性、達成度に関しては高い評価をいただいている。 現在の設置場所については、保健センターに近く、また、市民が立ち寄りやすく望ましい場所と考えている。 家庭児童相談係の施設内設置は以前からの課題であるが、現時点では施設内に適当な事務室や相談室を設置できないため、施設の改装を行いながら移設を進める考えである。 家庭児童相談係との連携は、「はばたけ子どもネットワーク」等の初会議のみならず、細かい協議の場を設けており、保健センター、家庭児童相談係及び子育て支援センターが一体となって多方面にアンテナを広げ、「待ち」の姿勢ではなく、「アウトリーチ」を行うことで支援の輪を広げている。 改修工事に関しては、平成27年度の実施は見送ることとした。
--

平成26年度事務事業評価結果

対象年度	平成25年度			
業務コード		課名・係名	土木管理 課	土木 係
業務名	社会資本整備総合交付金事業			
業務の目的	<ul style="list-style-type: none"> ・ 区画整理等の住宅団地の開発促進や農地の耕作再開 ・ 道路改良及び舗装補修により、緊急車両、通過車両及び歩行者の安全確保と事故防止 ・ 住民の安心安全なまちづくり ・ 橋梁の長寿命化を図り道路網の安全性・信頼性を確保 			
業務の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路新設及び改良工事 (御座ノ瀬・中ノ谷線バイパス道路新設、鳴王寺・塘ノ内線道路改良、御館・通谷線舗装、砂山・中底井野線舗装、宮園・前田線道路改良、中ノ谷3号線道路改良、東勸農・堀口線道路改良、東中間二丁目地内道路新設) ・ 離駒排水ポンプ場整備 ・ 老朽化に伴う橋梁の修繕及び架け替えのコスト削減を図るための橋梁点検及び計画策定 			
業務の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路改良 L=2,376m ・ 橋りょう長寿命化計画の策定 			
業務活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路新設（御座ノ瀬・中ノ谷線バイパスL=250m完了、東中間二丁目地内L=45m完了） ・ 道路改良（宮園・前田線L=192m完了、鳴王寺・塘ノ内線 用地買収、中ノ谷3号線及び東勸農・堀口線 測量実施） ・ 道路舗装（御館・通谷線L=242m完了、砂山・中底井野線L=243m完了） ・ 離駒排水ポンプ場自家発電設置 ・ 橋梁長寿命化修繕計画策定 			
業務の成果・効果	整備が完了し、供用している区間については、安全で円滑な交通が確保された。			

○ 一次評価（担当課の評価）

必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	改善案（今後の事業の方向性）	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい	<input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 結合が望ましい	<input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> その他見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

○ 二次評価（各委員の判定）

必要性	適切	9名	見直し余地あり	1名	改善案（今後の事業の方向性）			
有効性	適切	10名	見直し余地あり	0名	休止・廃止が望ましい	0名	縮小が望ましい	1名
達成度	適切	10名	見直し余地あり	0名	結合が望ましい	0名	民間委託が望ましい	0名
効率性	適切	8名	見直し余地あり	2名	その他見直し	0名	継続・現状維持	9名

○ 幹事会及び総合調整会各委員からの意見・提案等

- ・ 本事業とは別に、毎年約30,000千円の道路新設改良単独事業を実施しているため、可能な限り単独事業の予算規模減額による財政負担抑制を図ってほしい。
- ・ 補助採択基準を熟読し、少しでも採択の可能性があるものは県と協議を重ね、財政負担の抑制を図るべきである。
- ・ 新設改良工事については、その必要性を十分検討の上、計画的な実施が望まれる。一方、各インフラの長寿命化については、大きな視点に立った検証を行ったうえで、計画的に実施する必要がある。

○ 上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

- ・ 可能な限り補助採択されるよう、県と協議を行い財政負担の抑制を図ることとする。
- ・ 各インフラの長寿命化については、点検結果及び近年の修繕箇所の抽出を行ったうえで、計画的に実施する。

平成26年度事務事業評価結果

対象年度	平成25年度			
業務コード		課名・係名	都市整備 課	建築 係
業務名	公営・改良住宅改善事業			
業務の目的	住宅に困窮する低額所得者の生活の安定と社会福祉の増進に寄与			
業務の内容	既存市営住宅の居住水準向上、公営住宅敷地の有効利用、円滑なストックの更新等の総合的な活用水準のための方針・方策（改善・建替え等）に基づき、住宅の長寿命化を図る。			
業務の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・既存市営住宅の居住水準向上 ・公営住宅敷地の有効利用、円滑なストックの更新 			
業務活動実績	公営住宅等長寿命化計画の改善事業スケジュールどおりに事業を実施した。			
業務の成果・効果	<ul style="list-style-type: none"> ・従前の仕様と比較して性能や耐久性が向上する仕様にて計画改善することにより、長期にわたって安全な住まいを確保することができた。 ・エレベーターの誤作動を未然に防ぐため、早期に改善着手することにより入居者等が安全に利用できるようになった。 			

○ 一次評価（担当課の評価）

必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	改善案（今後の事業の方向性）	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい	<input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 結合が望ましい	<input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> その他見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

○ 二次評価（各委員の判定）

必要性	適切	10名	見直し余地あり	0名	改善案（今後の事業の方向性）			
有効性	適切	10名	見直し余地あり	0名	休止・廃止が望ましい	0名	縮小が望ましい	0名
達成度	適切	8名	見直し余地あり	2名	結合が望ましい	0名	民間委託が望ましい	1名
効率性	適切	6名	見直し余地あり	4名	その他見直し	0名	継続・現状維持	9名

○ 幹事会及び総合調整会各委員からの意見・提案等

<ul style="list-style-type: none"> ・民間PFIや指定管理者制度の導入を検討していただきたい。 ・補助事業の要件に基づき、計画的かつ効率的な事業実施を今後も継続していただきたい。 ・県、市、民間PFIが一体となって無駄のない計画立案を行うべきである。 	
---	--

○ 上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

<ul style="list-style-type: none"> ・県と市が連携を図り、建替え事業を円滑に進めるため、平成26年12月24日付で「地域居住機能再生推進事業に関する基本協定書」を福岡県と中間市で締結した。 ・平成27年度は、行財政運営や市民サービスの向上を目指し、事業コストの低減や事業の効率性の向上の観点から、中鶴地区の住環境整備を図ることとし、中鶴公営住宅及び改良住宅の建替え手法について民間活力導入の検討に向けた「PFI導入可能性調査」を実施し、指定管理者制度の導入の検討も併せて行う予定である。 	
--	--

平成26年度事務事業評価結果

対象年度	平成25年度			
業務コード		課名・係名	産業振興 課	商工企業誘致 係
業務名	企業誘致促進事業			
業務の目的	<ul style="list-style-type: none"> 企業誘致の結果、市税の増収かつ地元雇用の促進 既存企業との商品共同開発 市内工場団地内企業の活性化 			
業務の内容	<ul style="list-style-type: none"> 約3,210坪の用地を確保 積極的に企業誘致を行うとともに、公募により購入希望の企業を決定 用地売却 			
業務の目標	中間市内への企業誘致			
業務活動実績	平成24年度に事業用地を売却した事業者が円滑に操業できるよう行政手続の支援を行い、建設に伴う作業スペース確保のため、本事業用地の未売却地の一部を借地する等行った。現在、福岡県企業誘致担当課及び地元金融機関からの情報収集や事業用地の情報提供を行った結果、平成26年度中に売却する方向で購入希望事業者と具体的な協議を行っている。			
業務の成果・効果	誘致企業の操業に向けた支援として未売却地の一部を借地したため、平成25年度における企業誘致の実績はないが、関係機関との情報共有が十分できたことで、新規の本事業用地購入希望事業者との協議に繋がっている。また、誘致企業の操業にあたって、地元から十数名の雇用創出が期待できる。			

○ 一次評価（担当課の評価）

必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	改善案（今後の事業の方向性）	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい	<input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 結合が望ましい	<input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> その他見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

○ 二次評価（各委員の判定）

必要性	適切	10名	見直し余地あり	0名	改善案（今後の事業の方向性）			
有効性	適切	10名	見直し余地あり	0名	休止・廃止が望ましい	0名	縮小が望ましい	0名
達成度	適切	10名	見直し余地あり	0名	結合が望ましい	0名	民間委託が望ましい	0名
効率性	適切	7名	見直し余地あり	3名	その他見直し	2名	継続・現状維持	8名

○ 幹事会及び総合調整会各委員からの意見・提案等

<ul style="list-style-type: none"> 今後、新たな事業用地確保及び新規誘致企業への取組が課題となる。 都市計画上の問題はあがるが、多方面から検討し、促進していくべきである。 今後も、市内の産業振興と雇用の創出等を図るため、企業誘致に積極的に取り組んでいただきたい。 新たな用地確保、新規企業の誘致は必要であるが、そのためのインフラ整備（例：下水道、従業員宿舎の斡旋、その他優遇施策の展開）等、ソフトとハードを含めた総合的な視点が必要である。 工場団地への企業誘致は一定の成果が出ているので、今後は、労働集約型産業の誘致にも力を入れるべきである。 媒介制度の導入を再検討する必要がある。
--

○ 上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

<ul style="list-style-type: none"> 昨年度の第2次評価で出された課題・提案等にあったように、売却残用地1,500坪の分筆を行い再公募した結果、市内既存事業の規模拡大を目的とした売却などにより、平成26年度末をもって本事業用地の全ての売却に至る。 現在、本市工業団地内には未利用地がほぼなく、進出希望企業や金融機関からの照会に対しては、既存企業の余剰地または空工場の情報提供にとどまっているのが現状であることから、まずは事業用地の確保が急務であり、企業の迅速な動きに即応できる条件整備が必要であると考えている。 なお、事業用地が確保できた場合の事業展開は、多くの雇用創出に繋がる企業を対象を絞り込むこととし、その際はデータバンク等の情報活用を行いたい。

平成26年度事務事業評価結果

対象年度	平成25年度			
業務コード		課名・係名	生涯学習 課	スポーツ振興 係
業務名	体育文化センター等体育施設指定管理事業			
業務の目的	これまで実施してきた貸館業務に加え、施設の利用者に対する各競技の教室や大会といったようなソフト事業の積極的な展開により、利用者数の増加及び利用満足度の向上を図る。			
業務の内容	体育文化センターをはじめとする体育施設を管理運営する指定管理者を決定する。			
業務の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理コスト削減 ・施設利用者の増加 			
業務活動実績	社会体育施設の指定管理者を募集するため募集要項等を作成し、管理者を公募した。応募した団体を指定管理者選定委員会に諮り、候補者を決定。議会の承認を得て、管理者が決定した。			
業務の成果・効果	平成26年度から新たな指定管理者による管理・運営が開始されることとなった。			

○ 一次評価（担当課の評価）

必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	改善案（今後の事業の方向性）	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい	<input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 結合が望ましい	<input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> その他見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

○ 二次評価（各委員の判定）

必要性	適切	10名	見直し余地あり	0名	改善案（今後の事業の方向性）				
有効性	適切	9名	見直し余地あり	1名	休止・廃止が望ましい	0名	縮小が望ましい	0名	
達成度	適切	8名	見直し余地あり	2名	結合が望ましい	0名	民間委託が望ましい	0名	
効率性	適切	7名	見直し余地あり	3名	その他見直し	3名	継続・現状維持	7名	

○ 幹事会及び総合調整会各委員からの意見・提案等

<ul style="list-style-type: none"> ・体育協会の組織基盤の早急な整備・強化が必要である。 ・初年度である平成26年度の実績及び決算状況を踏まえ、今後の指定管理料の額を決定する必要がある。 ・指定管理業務及び体育協会業務の運営に関し、体育協会事務局の組織強化が必要である。 ・体育協会が市全体のスポーツ振興を担えるように協会の位置づけを明確化する必要があり、法人化して組織強化を行うべきである。（スポーツ振興による健康の維持・増進は、市政運営に様々な好影響をもたらすため）
--

○ 上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

<ul style="list-style-type: none"> ・体育協会事務局の組織強化については、地域のスポーツ振興の面からも重要な課題であると認識している。今後、業務の遂行に支障をきたさないようにするため、現在の事務局長1名体制に加え、平成27年度からは新たに事務局員を配置することで、指定管理業務と体育協会業務を分担することを検討している。
--

平成26年度事務事業評価結果

対象年度	平成25年度			
業務コード		課名・係名	警防 課	通信指令 係
業務名	消防救急無線デジタル化・高機能消防指令センター整備事業			
業務の目的	最新技術の指令台を整備することで、現場情報や付帯情報の確認、消防本部を拠点に消防団と連携した迅速確実な消防防災活動を展開し、消防の責務である市民生活の安全を確保する。			
業務の内容	デジタル基地局設備、電源設備、空中線設備、車載型移動局無線設備、携帯型移動局無線設備等の整備通信指令室に隣接する事務室に仮設通信指令室を設置し、更新する。 (平成25年度に無線設備の実施設計及び指令台のコンサルタント委託、平成26年度に実装)			
業務の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・救急無線のデジタル方式の導入 ・高機能指令台の整備 			
業務活動実績	平成27年4月1日からの本格運用を目指し整備中。			
業務の成果・効果	平成27年4月1日からの本格運用を目指し整備中であるため、現時点では判断できない。			

○ 一次評価（担当課の評価）

必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	改善案（今後の事業の方向性）	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 休止・廃止が望ましい	<input type="checkbox"/> 縮小が望ましい
達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> 結合が望ましい	<input type="checkbox"/> 民間委託が望ましい
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	<input type="checkbox"/> その他見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 継続・現状維持

○ 二次評価（各委員の判定）

必要性	適切	10名	見直し余地あり	0名	改善案（今後の事業の方向性）				
有効性	適切	10名	見直し余地あり	0名	休止・廃止が望ましい	0名	縮小が望ましい	0名	
達成度	適切	10名	見直し余地あり	0名	結合が望ましい	0名	民間委託が望ましい	0名	
効率性	適切	8名	見直し余地あり	2名	その他見直し	1名	継続・現状維持	9名	

○ 幹事会及び総合調整会各委員からの意見・提案等

<ul style="list-style-type: none"> ・現職員数で不足はないか精査が必要である。 ・平成27年4月からの運用開始であるが、保守料をはじめとするランニングコストの増額に十分留意する必要がある。 ・保守点検費用等のランニングコストについては、担当課と業者で点検項目の見直しや必要性を精査することで、コスト削減が期待できる。 ・自動指令システムにより、円滑な指令業務が期待できることから、少人数での通信業務が可能と思われる。

○ 上記の課題・提案等に対する改善策・検討案

<ul style="list-style-type: none"> ・保守点検費用については、必要最低限の保守契約を締結することでコストの低減化を図っている。 ・ランニングコストに関しては、できる限り無駄を省いた形で設計している。 ・指令システムについては、すべての指令業務を少人数で行うことができるよう、当直職員全員で研修を行っている。
